

[課題演習報告]

教育相談コーディネーターによる コーディネーションのあり方についての研究 ー中学校校内適応指導教室に関わる支援者の力量向上を支えるツールの提供を通してー

高 木 雄 二

Yuji TAKAKI

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコース
福岡市立青葉中学校

(2021 年 1 月 4 日受理)

本研究は、教育相談コーディネーターが担う個別援助とシステムに関するコーディネーションについて検討し、校内適応指導教室の運営及び関係する生徒の支援における、効果的実践を目指す取組を行った。研究Ⅰでは、先行文献をもとにコーディネーションをまとめ、校内適応指導教室に関して個別援助とシステムを構成する項目が整理された。研究Ⅱでは、コーディネーション行動の具体的内容の検討を行い、校内適応指導教室支援の流れの試行モデルが作成された。研究Ⅲでは、試行モデルについて効果的な資料の検討を行い、不登校対策委員会の定例化、定式化が見られた。研究Ⅳでは、研究Ⅲの資料を整理し「教育相談コーディネートツール」を作成し、自治体内の教育相談コーディネーターに紹介した。その結果、資料のニーズが確認され、資料に基づく個別援助とシステムに関するコーディネーションの有効性が示唆された。

キーワード：教育相談コーディネーター、コーディネーション、校内適応指導教室

1 問題と目的

(1)はじめに

我が国の不登校児童生徒数は高水準で推移しており、生徒指導上の喫緊の課題とされている（文部科学省，2019）。不登校に関する取組として、報告者が在籍する福岡市は、これまでに、不登校に関する調査を行い、その結果を分析し、課題は、①不登校を生まない取組，②不登校児童生徒に対する取組，③保護者に対する支援，④不登校の検証，の4点とされた（福岡市教育委員会，2009）。

その中で、②不登校児童生徒への対応の具体的な方策として、校内適応指導教室（ステップルーム）

（仮称）を設置し、生徒の生活面・学習面等の支援を行うことや、不登校対応教員を配置し、校内の調整役として、担任や養護教諭、生徒指導担当者、スクールカウンセラー（以下 SC）やスクールソーシャルワーカー（以下 SSW）との連携をより細やかに行うことなどを提案した（福岡市教育委員会，2009）。そうした流れの中で、福岡市は、

2017 年度に市立中学校（離島を除く）に不登校対応教員を配置した。さらに 2020 年度から、名称を不登校対応教員から教育相談コーディネーター（以下教育相談 Co.）と改めた。その一方で、福岡市立小・中学校における不登校児童生徒数は、2018 年度（速報値）小学校 522 人，中学校 1292 人であった（福岡市教育委員会，2019）。

(2)主題設定の理由

不登校等の課題に多職種で協働するため、学校では教育相談 Co. を中心とした教育相談体制を構築する必要性が示されている（文部科学省，2017）。このような中、福岡市立中学校（離島を除く）に 1 名配置されている教育相談 Co. は、校内支援体制の整備とコーディネート、校内適応指導教室の運営、登校支援、社会的自立に関する取組全般の業務を担っている（福岡市教育委員会，2020）。

支援に関する環境については、教室以外の場所で、学習や対人関係の機会を補償することの重要性（杉本，2018）や、不登校児童生徒の居場所を整えることの必要性（伊藤，2007）が述べられている。また、学級に入れない児童生徒のために、

校内適応指導教室の設置や、個に応じた支援（個別支援）が推奨されている（福岡県教育委員会，2015）。福岡市では，2017 年度より不登校対応教員の配置に伴い，各中学校に校内適応指導教室を設置している。校内適応指導教室とは，多くの場合，市町村単位で設置されている適応指導教室（教育支援センター）を校内に設置することを試みたものである。福岡市の校内適応指導教室は，生徒の細やかな情報収集や支援計画と，体験活動を含む教室全体の運営を，専任者のもと，自治体全体で行っている点が特徴的である（福岡市教育委員会，2018）。自治体が複数の学校に設置する取組も散見される（たとえば浜松市教育委員会，2018）が，自治体全体を挙げた実践の報告は見られない。

これらのことから，福岡市が配置した教育相談 Co. の校内適応指導教室の運営に関するコーディネーションを明らかにすることは，安定した支援の提供に役立つ。そのために，コーディネーションのあり方を，報告者が介入する形で検証を行う。

(3) 研究の目的

本研究では，教育相談 Co.（不登校対応教員から 2020 年度に名称変更）が担う役割から，校内適応指導教室の運営と関係する生徒の支援について，コーディネーションの視点で検討し効果的実践を示すことを目的とする。そのため，まず，教育相談 Co. が担うコーディネーションを明確にする。次に，校内適応指導教室運営および生徒支援で，教育相談 Co. が行うコーディネーションの充実に資する援助方法・ツールを提案し，効果を検討する。

2 研究 I

(1) 目的

本研究における校内適応指導教室に関する担当者のコーディネーションを明らかにする。

(2) 方法

実施期間 201X 年 4 月から 201X+1 年 1 月

実践内容 福岡市教育委員会不登校対応教員の関わる職務内容をふまえ，CiNii など得られたコーディネーション行動に関する先行研究から，本研究におけるコーディネーションを整理する。

(3) 結果と考察

先行研究（瀬戸・石隈，2002；西山・淵上・迫田，2009；秋光・白木，2010）から，学校心理学におけるコーディネーションのアプローチの観点を整理した。また，福岡市不登校対応教員に示された指標など（福岡市教育委員会，2018；山本，2019）をもとに，校内適応指導教室での支援に関わるコ

表 1 校内適応指導教室に関する個別援助のコーディネーションの整理（瀬戸・石隈，2002 など先行文献から，報告者が作成）

項目	個別援助チームコーディネーション行動の内容
① アセスメント・判断	<ul style="list-style-type: none"> ○利用生徒について，今後の見通しについて判断している。 ○利用生徒について，学校での具体的な対応について判断している。 ○利用生徒について，学校や家庭での生活状況について把握している。 ○利用生徒について，多くの人から情報を収集している。 ○利用生徒について，援助的に関わってくれる人を把握している。
② 説明・調整	<ul style="list-style-type: none"> ○利用生徒をチームで援助するとき，メンバーや取り組みについて職員全体に説明している。 ○利用生徒の対応について，職員全体に説明している。 ○利用生徒をチームで援助するとき，中心となって役割分担を行っている。 ○利用生徒をチームで援助するとき，中心となって意見調整を行っている。 ○利用生徒の対応について，管理職に説明している。 ○利用生徒をチームで援助するとき，必要に応じて情報交換を行うように呼びかけている。
③ 保護者連携	<ul style="list-style-type: none"> ○利用生徒の保護者がどれくらい援助を必要としているか判断している。 ○利用生徒の保護者の方針や考えを理解している。 ○利用生徒の保護者の抵抗や不安を理解している。 ○利用生徒の状況や対応について，保護者と情報交換をしている。
④ 担任連携	<ul style="list-style-type: none"> ○利用生徒の学級担任の方針や考えを理解している。 ○利用生徒の学級担任がどれくらい援助を必要としているか判断している。 ○利用生徒の学級担任の抵抗や不安を理解している。
⑤ 専門家連携	<ul style="list-style-type: none"> ○OSC，SSWと連携して校内適応指導教室の運営を行っている。 ○関係機関と，必要に応じて情報交換を行っている。 ○生徒支援委員会などを開き，対応を協議するように呼びかけている。
⑥ 仲介行動	<ul style="list-style-type: none"> ○利用生徒の学級担任と他の教員の仲介を行う。 ○利用生徒の保護者と学級担任の仲介を行う。 ○利用生徒の学級担任と専門機関やSCの仲介を行う。

ーディネーションとしての適切性を検討した。不登校対応教員に求められる校内適応指導教室での個別援助チームコーディネーション行動は，①アセスメント・判断，②説明・調整，③保護者連携，④担任連携，⑤専門家連携，⑥仲介行動に整理された（表 1）。一方，システムに関するコーディネーション行動は，①マネジメント，②広報活動，③情報収集，④ネットワークに整理された（表 2）。

研究 I では，学校心理学に関するコーディネーションが，校内適応指導教室での支援においても，個別援助とシステムに整理されることが確認された。西山（2007）は，相談室登校の生徒支援では，教員の支援の度合いに個人差があり，システム化するためには，生徒自身の課題と，学校としての課題の 2 つの側面で検討事項が多いことを述べている。表 1 と表 2 に整理されたことから，2 つの側面を検討できると考えた。

表2 校内適応指導教室に関するシステムコーディネーションの整理（瀬戸・石隈，2002 など先行文献から，報告者が作成）

項目	システムに関するコーディネーション行動の内容
① マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ○よりよい校内適応指導教室運営のために，学校運営や組織改善について，検討委員会を開くように呼びかけている。 ○よりよい校内適応指導教室運営のために，学校運営や組織改善について，会議で発言している。 ○全校生徒の様子や状況について，検討する会議を定期的に関くように呼びかけている。
② 広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ○校内適応指導教室について，保護者全体に広報している。 ○校内適応指導教室について，全校生徒に広報している。 ○校内適応指導教室について，教職員に広報している。
③ 情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ○不登校対応教員は，気になる生徒がいるとき，他の教師から連絡をうける。 ○不登校対応教員は，生徒に問題が起きたとき，他の教師から連絡をうける。 ○不登校対応教員は，生徒の状況について，他の教師と日常的に情報交換をしている。 ○不登校対応教員は，学校全体の生徒の様子や欠席状況について把握している。
④ ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ○外部専門機関の特色やSC，SSWの得意な分野について調べている。 ○個人的に相談できる専門機関やSC，SSWとつながりをつくっている。 ○校内適応指導教室について，外部専門機関を職員全体に広報している。

3 研究Ⅱ

(1) 目的

不登校対応教員が中心となり報告者が補佐した校内適応指導教室の支援をモデル化する。

(2) 方法

実施期間 201X年4月から201X+1年2月

対象 A中学校

実践内容

①手続き

（4月から7月）A中学校の不登校対応教員と報告者が定期的に面談を行い，校内適応指導教室の現状を把握する。

（9月）生徒支援に関する実態を把握するため，教員に質問紙調査を行う。現状把握をもとに，コーディネーション行動の具体的内容の検討を行う。

②取組の概要

（4月から7月）報告者は，校内適応指導教室の現状を把握するため，不登校対応教員と面談を行った。主な内容は，校内適応指導教室の利用についての手続き，学習内容や活動内容，今後の支援，生徒に対する教員の関わり方などである。面談を行う中で，内容によっては報告者と不登校対応教員で解決策を話し合うこともあり，その場で校内

適応指導教室運営に対する方策を検討することもあった。

（9月）学校の教育相談についての現状を把握するために，教員22名に対して，教育相談に関する質問紙「教育相談の定着」に関する尺度（5件法；西山・淵上・迫田，2009）を用いて，回答してもらった（図2）。

（9月から2月）報告者が行った分析の中で，特に支援の適切性や，教育相談の一貫性や広範性の自己評価がやや低かったことについては，校内適応指導教室の生徒に対して，個別の援助に係する教員が共通認識をもつことや，連携をしていく手段として，生徒に関する情報を一緒に考えることや，決めたことについて共有できるツールの活用が有効だと考えた。そこで，報告者は援助チームシート（石隈・田村，2003）に一部内容が付加された援助チームシートの活用を管理職に提案した。活用方法を説明し管理職の了承を得て，不登校対応教員に対して，校内適応指導教室生徒に関する支援として，援助チームシート活用の仕方を説明した。その後，週に一度行われている不登校対策委員会で援助チームシートを紹介し，活用することについての理解を得ることができた。

校内適応指導教室利用生徒のうち，2ケースを取り上げ，援助チームシートを使用し，学級担任と不登校対応教員の間でアセスメントや支援の目標，プランニングについて話し合いが行われた。さらに，不登校対策委員会で内容を確認し，職員会議で内容について共通理解を得た。その方法に倣い，その後，複数のケースを検討した。これらの実践を踏まえて，関係教職員に聞き取り調査を行った（表3）。また，校内適応指導教室支援の流れを作成した（図1）。

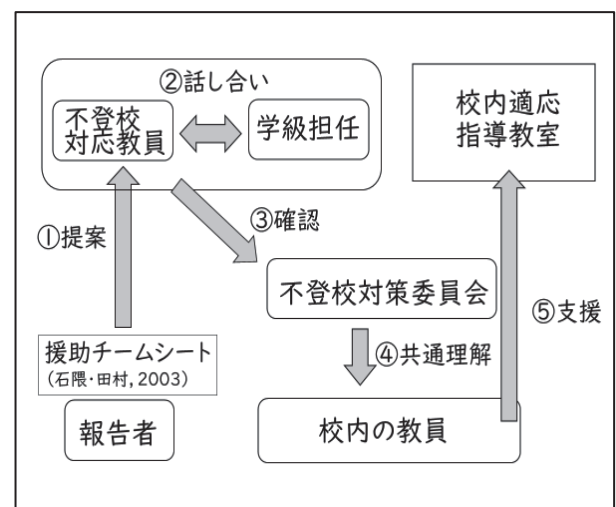


図1 校内適応指導教室支援の流れの試行モデル

表3 援助チームシート活用の聞き取り調査（抜粋・要約）

【成果】

（個別援助）

①アセスメント・判断

- 学年教員と共通理解がしやすくなりました。
- いつも会えない生徒については特に、その生徒についてのことがわかるので良かったです。特に学習面で直接教えなくても、状況が把握できます。

②説明・調整

- 資料を他学年の先生も見れるのがよいと思いました。
- 会議を開いた際、発言している内容が、表のどこかに入るので、話している領域や内容が整理されてとても良かったです。

④担任連携

- シートに記録が残っていることで、教員が異動になって新しい教員が担当になっても、情報があるからいいです。特に、生徒が得意なことが書いてあることが参考になります。

【課題】

（個別援助）

①アセスメント・判断

- 生徒の実態、保護者の考え、学校の現状を踏まえると、目標の設定が難しかったです。

②説明・調整

- ケース会議を開くことが困難でした。
- 複数人で作るためにさらに多くの人で見る時間が必要だと思いました。
- 作った後の更新するタイミングや次の会議を開くことが難しかったです。

（システム）

②広報活動

- 作った結果の生徒の変容が職員全体に報告されなかったことで、生徒の変容が良かったのかかわからなかったです。

(3) 結果と考察

校内適応指導教室支援について、支援の流れを試行モデルとして示すことができた（図1）。聞き取り調査から、研究Ⅰで示した個別援助チームコーディネーション行動について、援助チームシートを活用したことにより、機能化が見られた（表3）。

一方で、表3の聞き取り内容から、会議の時間設定の困難さや、目標設定についての難しさなどが明らかになった。これらのことについては、個別、システムの両面で具体的な解決策を講じていく。

4 研究Ⅲ

(1) 目的

校内適応指導教室での教育相談 Co. が行うコーディネーションについて、個別援助とシステムの側面から、教育相談 Co. が研究Ⅱで示した校内適応指導教室支援の流れの試行モデル（図1）を実践し、成果を検討する。※研究Ⅲから不登校対応教員の名称を教育相談 Co. とする。

(2) 方法

実施期間 201X+1 年 3 月から 201X+1 年 9 月

対 象 A 中学校

効果測定

教員に対して教育相談に関する質問紙「教育相談の定着」に関する尺度（5 件法；西山・淵上・迫田，2009）を実施する。分析の一部に HAD（清水，2016）を用いた。

実践内容

①手続き

個別援助とシステム支援に関して、実践として行う内容（予定）を以下に示す。

【個別援助に関する内容－試行案の実践的改善】

- ①提案・②話し合い：教育相談 Co. と学級担任の支援に関する協議
 - 学級担任と教育相談 Co. が協働した援助チームシート（石隈・田村，2003）の作成
- ③確認：不登校対策委員会における取り扱い内容
 - 援助についての検討方法の具体化
- ④共通理解・⑤支援：校内適応指導教室生徒に対する援助
 - 援助が行われた具体的内容の変容の記録
 - 生徒による日誌の活用

【システムに関する内容－試案作りとモデル作成】

- ③確認：不登校対策委員会における内容
 - 全体を検討する際の進行マニュアルの作成
 - 不登校生徒・不登校傾向生徒の確認の定例化と情報共有の定式化、校内適応指導教室の状況報告の定例化
 - 不登校生徒支援や未然予防の全体計画検討
- ④共通理解・⑤支援：校内適応指導教室の運営
 - 生徒通室までの手続きの教員用マニュアルの作成
 - 利用に対する基本的な生徒用の決まりの作成

②取組の概要

（3 月）研究Ⅱで作成した校内適応指導教室支援の流れの試行モデル（図1）について、①提案、②話し合い、③確認、④共通理解、⑤支援の各項目を整理した。

①提案：3 月に援助チームシート（石隈・田村，2003）を誰がどのように作成するかということを経験としてあげた。このことについては、3 月（年度末）に教育相談 Co. が記入することと、学級担任に確認をされていた。また、校内適応指導教室利用生徒について全員分が確実に作成される方法として、教育相談 Co. が校務分掌の年間計画の中に、校内適応指導教室利用生徒に対して援助チームシートの作成が明記された。

②話し合い：3 月に援助チームシートを用いた話し合いについて詳細を構想した。報告者の観察

から、援助チームシートを用いた生徒支援の話し合いの場面は見られなかったが、教育相談 Co. と学級担任の話し合いは職員室などで見られた。7月の不登校対策委員会では、作られた援助チームシートの活用について、管理職から今後、教育相談 Co. と学級担任が話し合うときは、援助チームシートに書き込みながら内容を付加させていくとよいという助言があった。

③確認：3月に不登校対策委員会に関わる担当者の役割を、個別援助とシステムに関する内容でまとめた。不登校対策委員会のメンバーは、校長、教頭、生徒指導主事、各学年の生徒指導担当、養護教諭、SC、SSW、教育相談 Co. で構成されている。報告者の観察から、教育相談 Co. と養護教諭、教育相談 Co. と SC、教育相談 Co. と SSW が日々協議していることがわかった。

しかし、5月に管理職に聞き取りを行ったところ、昨年度は不登校対策委員会で、教育相談 Co. からの発言がない時があることが指摘された。よって今年度は、教育相談 Co. が発言する場の設定の必要性が確認された。生徒指導委員会と不登校対策委員会が時間割の1時間枠で一緒に行われているが、昨年度は、生徒指導主事が司会を行い、その中に不登校対策委員会が含まれる形式になっていたことによるものと考えられた。そこで、報告者は教育相談 Co. に対して今年度、不登校対策委員会の運営マニュアルについて確認し、不登校対策委員会司会進行マニュアルと教育相談 Co. の不登校生徒・不登校傾向生徒の確認の定例化と情報共有の定式化、校内適応指導教室の状況報告の定例化に関する資料を作成し提案した。また、このことを生徒指導主事に報告し、今年度は不登校対策委員会の位置づけを明確にするため、生徒指導委員会と時間を区切り、教育相談 Co. が司会をすることを提案した。管理職、教育相談 Co. と生徒指導主事に確認した結果、6月からの不登校対策委員会で使用された。

④共通理解：3月に、不登校対策委員会で校内適応指導教室に関する内容について、報告する場を職員会議、職員朝礼、研修会、学年会などと構想したが、定例で全職員へ報告するシステムが見当たらなかった。7月、8月の2回に分けて不登校対策委員会で、教育相談 Co. から校内適応指導教室利用の生徒について、援助チームシートをもとに報告を行った。報告の中で報告者に対して教育相談 Co. から補足があるか尋ねられたので、全職員に報告する場面の確保について悩んでいることを伝えた。

それに対して、管理職から学期はじめの職員会議で全職員に対して、報告することの助言があった。よって、学期初めの職員会議で報告することを教育相談 Co. と確認した。今後改善することとして、個別援助過程の進捗状況や、課題の共通化に対する具体的な手立ての必要性が挙げられる。

⑤支援：実際に行った支援（誰が何を）を記録していくことを構想しており、今後の教育相談体制の充実に向け、提案していく予定である。

(3) 結果と考察

実践の中で③確認の領域について、定例会議の協議事項と進行マニュアルを使用したことで、教育相談 Co. が定式化された手順により司会を行い、養護教諭・SC・SSW に発言の場を設けることができた。定例会議での全校の不登校状況の確認の定例化および校内適応指導教室の状況報告の定例化についての資料を使用したことで、教育相談 Co. からの報告が定例化・定式化された。

また、教員に対しては教育相談に関する質問紙「教育相談の定着」に関する尺度（5件法；西山・淵上・迫田，2009）を用いて2回実施し、回答してもらった。1回目は昨年9月で教員22名対象、有効回答人数19名、2回目は今年8月で教員21名対象、有効回答人数20名であった。結果から教育相談の広範性について昨年9月：平均値2.89（標準偏差0.57）から今年8月：平均値3.30（標準偏差0.57）と平均値が0.41高くなった。さらに、相談できる雰囲気について昨年9月：平均値3.47（標準偏差0.84）から今年8月：平均値3.95（標準偏差0.69）と平均値が0.48高くなった。これらの自己評価の高まりの1つとして、生徒の情報などを援助チームシートにまとめたことで、支援について相談できる風土が高まったことや、不登校対策委員会の進行マニュアル使用や教育相

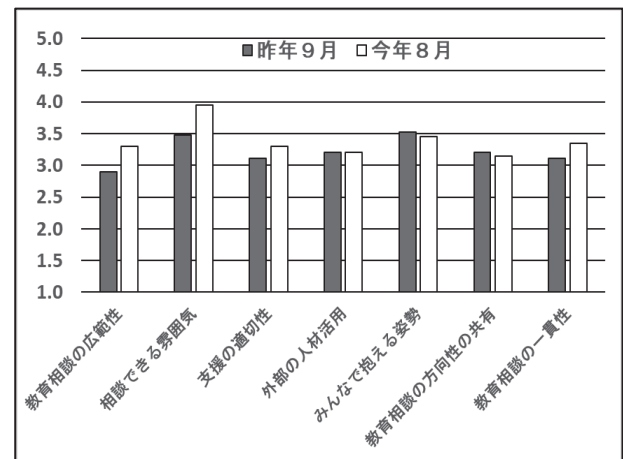


図2 教育相談に関する質問紙調査の結果
(昨年9月：n=19 今年8月：n=20) 5件法

談 Co. からの報告が定例化・定式化されたことで、学校全体の教育相談体制の向上の結果と考えた。

一方で、「みんなで抱える姿勢」や「教育相談の方向性の共有」に対する教員の自己評価が若干下がったことについては、実際の活動に参加している教員の様子は校内で認知されながら、その具体的内容が、加わっていない教員に把握できず不安全感が高まったことが考えられる。よって、④共通理解について、不登校対策委員会で教育相談の方向性について話し合った内容などを、学校全体で情報共有するあり方に改善点があると考えた。

また、作成検討中の資料や、資料の提案は行ったが使用にまで至っていない資料及び既存の資料があったため作成しなかったものがあつた。教育相談 Co. がその時点で行っている資料の状況や工夫を丁寧に把握し、支援が効果を上げるように配慮した。

5 研究Ⅳ

(1) 目的

市内の教育相談 Co. について質問紙調査を行い、全体の傾向から研究Ⅲを踏まえ、作成した資料について情報提供を行い、資料の効果を検証する。

(2) 方法

実施期間 201X+1 年 8 月から 201X+1 年 12 月

対 象 市内の教育相談 Co.

効果測定

教育相談 Co. に対して、教育相談 Co. のコーディネーターに関する質問紙調査及び、資料に関する質問紙調査を実施する。

実践内容

①手続き

教育委員会教育相談課に、教育相談 Co. に対する質問紙調査の協力を依頼し、了解を得た。実施については、教育相談 Co. が集合する連絡会で行うことを提案した。質問紙調査後は、結果の分析を行い、教育相談 Co. に対する資料の紹介と質問紙調査の実施について、確認などを行った。

②取組の概要

(9 月) 教育相談 Co. 対象の連絡会の中で、報告者が質問紙調査について依頼を行った。連絡会当日、報告者の簡単な自己紹介を行い、質問紙調査の趣旨は、教育相談 Co. の先生方の現状をまとめさせていただくことで、役に立つことを検討したいという内容の話をした。

(10 月) 質問紙調査の結果を受け、研究Ⅲで作成した資料などをもとに、大学院教授と再検討した。

表 4 「教育相談コーディネーターツール」一覧

資料 1 【システム支援】教育相談年間計画 (例)
資料 2 【個別援助】校内適応指導教室利用生徒支援シート
資料 3 【個別援助】個別の支援会議進行シート
資料 4 【個別援助】校内適応指導教室 支援記録シート
資料 5 【個別援助】校内適応指導教室 今日の活動シート
資料 6 【システム支援】不登校対策委員会 進行表
資料 7 【システム支援】不登校対策委員会 教育相談 Co. から
資料 8 【システム支援】教育相談についての校内アンケート (教員対象)

(11 月) 教育相談 Co. の連絡会で、完成した「教育相談コーディネーターツール」(表 4) を配布し、プレゼンテーションを行った。プレゼンテーションでは、これまでの研究から、教育相談 Co. の現状を分析する中で作成した図 (図 3) を提示し、教育相談 Co. が行っている校内適応教室利用生徒の学級担任との①話し合いを、資料 2 「校内適応指導教室利用生徒支援シート」(参考:石隈・田村, 2003) をもとに説明した。また、不登校対策委員会の②確認を、資料 6 「不登校対策委員会 進行表」、資料 7 「不登校対策委員会 教育相談 Co. から」をもとに説明した。また、校内の教員への③共通理解と校内適応指導教室への④支援は、資料 4 「校内適応指導教室 支援記録シート」、資料 5 「校内適応指導教室 今日の活動シート」、資料 8 「教育相談についての校内アンケート (教員対象)」(参考:西山・淵上・迫田, 2009), さらに、ケース会議などでは、資料 3 「個別の支援会議進行シート」(参考:香田, 2011), 教育相談に関する分掌の年間計画作成では、資料 1 「教育相談年間計画 (例)」が有効ではないかという流れで資料の紹介をした。

(12 月) 11 月に配布した、「教育相談コーディネーターツール」についての現状をまとめるために質問紙調査を実施した。

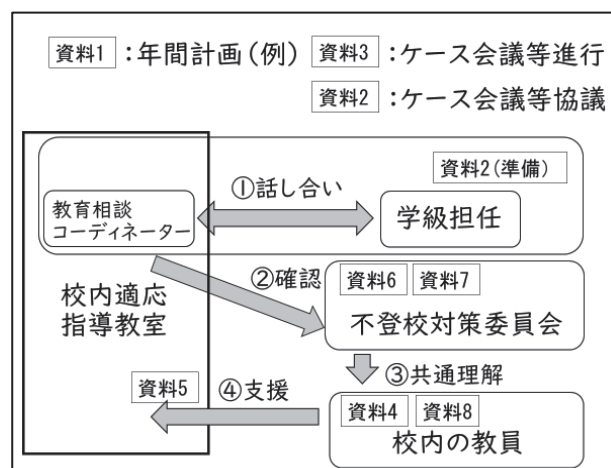


図 3 校内適応指導教室支援の流れ (報告者が修正)

(3) 結果と考察

①教育相談 Co. のコーディネートに関する調査

まず、教育相談 Co. のコーディネートに関する質問紙調査（9月）の結果についてまとめた（表

表5 教育相談 Co. のコーディネートに関する質問紙調査の結果（9月実施）（概要）（n=48）

※5件法（5：十分にできている・・・1：全くできていない）

① 話し合い
校内適応指導教室に来室している生徒の支援について、学級担任と協議（話し合い）はできていますか？ 5：22.9% 4：72.9% 3：4.2% 2：0.0% 1：0.0% 無回答：0.0%
校内適応指導教室利用生徒支援について、学級担任との支援を検討する際、支援内容を記録するシートなどは作成されていますか？ はい：39.6% いいえ：50.0% 無回答：8.3% 両方回答2.1%
② 確認（委員会：不登校全般に関する内容の委員会）
委員会の中で、教育相談 Co. からの報告時間はありますか？ ある：89.6% ない：4.2% 無回答：6.3%
「ある」の場合：協議は十分にできていますか？ 5：14.0% 4：58.1% 3：14.0% 2：7.0% 1：0.0% 無回答：7.0%
委員会を運営するにあたり、困難なことはありますか？ ある：31.3% ない：60.4% 無回答：6.3% 無効解答2.1%
（ある方の具体的な記述内容※一部抜粋） ○情報交換のみになり、具体的な手立てを話し合う時間がない。 ○報告だけで終わってしまい支援の方向性などを共有する時間がない。
委員会でこれから実施したいこと（とりあげるとよいと思うこと）はありますか？ ある：45.8% ない：45.8% 無回答：8.3%
③共通理解
委員会で話し合った内容を、教職員全体に知らせていますか？ 5：4.2% 4：41.7% 3：35.4% 2：12.5% 1：2.1% 無回答：4.2%
④支援
校内適応指導教室を利用する生徒が記入する活動記録や日誌はありますか？ ある：60.4% ない：37.5% 無回答：2.1%
校内適応指導教室を運営するにあたり、困難なことなどはないですか？ ある：60.4% ない：35.4% 無回答：4.2%
（ある方の具体的な記述内容※一部抜粋） ○学習面で充実させるのは難しい ○個別対応の難しさ
校内適応指導教室でこれから、実施してみたいことはありますか？ ある：58.3% ない：33.3% 無回答：8.3%
（ある方の具体的内容※一部抜粋） ○オンライン授業 ○体験学習 ○生徒間でのコミュニケーションを高める取り組み
校内適応指導教室の運営について、運営体制は整っていると思われますか？ 5：6.3% 4：50.0% 3：31.3% 2：8.3% 1：0.0% 無回答：2.1% 複数回答2.1%

5)。それによると、①話し合い、②確認、③共通理解、④支援について、教育相談 Co. の先生方の、学級担任との話し合いにおけるシート作成状況、委員会における困難さやその内容、校内適応指導教室での運営に関する困難さなどを把握することができた。

チーム学校で求められる専門性に基づくリーダーシップの在り方について、教育相談をはじめとする援助サービスの視点から、人事・運営・ツール及び役割分担などが整うことが定着につながるとされている（西山，2018）。これらのことから、教育相談 Co. に対して、援助ツールに着目し、効果を検証した。

②「教育相談コーディネートツール」に関する調査

12月の質問紙調査の結果（図4・表6）を資料別に、「活用してみた」「参考にした」「今後、参考にする」の合計で見ると、数値が75.0%以上は、個別援助では資料2、資料3が該当し、援助の方針を検討する会議や援助内容の検討についてのニーズが高かったといえる。システムに関する内容では、資料1、資料8について、同じく75.0%以上で、校内の教育相談体制を俯瞰的に見ることができることから、ニーズが高かったと考えられる。また、合計の数値が50.0%未満だった資料5については、「類似の用紙を使用」が46.8%あり、教育相談 Co. の先生方が、各校で実態に合わせた用紙を使用していた。

提案したツールを活用・参考にすることが予測される回答が示され、個別に有効なツールによる支援に向けた協議や、システム構築に効果的なツールによる支援など、コーディネーションの有効性は示唆された。今後も、資料の改善に向け検討するとともに、ツールの共有化をどこまでにする

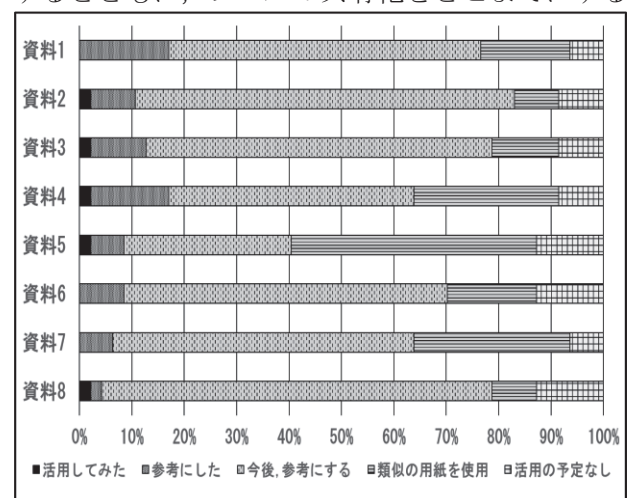


図4 「教育相談コーディネートツール」についての活用状況等の結果（12月実施）（n=47）

表6「教育相談コーディネーターツール」についての質問紙調査の結果（12月実施）（記述内容：一部抜粋・要約）

※（％：活用してみた・参考にした・今後、参考にするの合計の％）

資料1 教育相談年間計画（例）	76.6%
○教育相談に関する委員会の位置づけを、運営委員会などでしっかりと検討していく必要があると思いました。 ○来年度の年間計画作成時に、参考にしたい。	
資料2 校内適応指導教室利用生徒支援シート	83.0%
○複数の職員が様々な視点から情報共有できるので良い。 ○とても細かく各領域が記載されており、今後参考にしたい。	
資料3 個別の支援会議進行シート	78.7%
○支援会議がスムーズに進むような内容構成になっていると思います。 ○特別支援会議との兼ね合いが必要です。	
資料4 校内適応指導教室 支援記録シート	63.8%
○専用の記録シートがあれば記録も整然とまとめられてその後の活用も上手くできそうです。 ○もう少しシンプルな形でシートを作成した。	
資料5 校内適応指導教室 今日の活動シート	40.4%
○担任の先生との情報共有にとても役立っている。 ○生徒による日誌など今後の関わりにも活用できると思いました。	
資料6 不登校対策委員会 進行表	70.2%
○生徒支援の会議で活用していきたい。 ○生徒指導委員会のなかで、報告を行っています。	
資料7 不登校対策委員会 教育相談 Co. から	63.8%
○資料のような細かい内容は作っていないので今後の参考にしたい。 ○生徒指導委員会で同内容を報告しています。	
資料8 教育相談についての校内アンケート（教員対象）	78.7%
○今後、研修会等で活用していきたい。 ○内容を参考にさせてもらいたい。	

かについても検討が必要であることが示された。

課題として、資料配布が11月で年度の途中での提案であったことから、現状の仕事に新しく加えることの難しさや、活用に関する質問紙調査が12月で、期間が短かった可能性が考えられる。これについては、今後、実施する時期を検討し、時期を早める必要がある。また、記述の中には、日々の業務量から複数の先生方にどこまで継続して協力が得られるかという懸念があった。これについては、それぞれの学校のニーズに合うように、現状を把握し、資料を見直していく必要がある。

6 総合考察

本研究では、教育相談 Co. の役割を、校内適応指導教室運営という視点から検討し、支援者の力量向上に資する資料の提供と推進モデルを作成することを目的とした。研究Ⅰでは、先行文献をもとに、本研究におけるコーディネーションの理論的整理をふまえ、教育相談 Co. のコーディネーション行動を提案した。研究Ⅱでは、不登校対応教員が推進できる校内適応指導教室での連携と支援

のあり方について、ケーススタディにより試行モデルを作成した。研究Ⅲでは、試行モデルを踏まえ、教育相談 Co. が関わる会議の進行や情報収集および報告内容の定式化など、校内適応指導教室の運営に有効なツールを提案した。研究Ⅳでは、研究Ⅲをもとに、市内の教育相談 Co. に紹介し、質問紙調査から活用状況などをまとめた。

成果としては、事例をもとに教育相談 Co. が行うコーディネーションを検証し、市内の教育相談 Co. に対して、ツールを紹介することができたことが挙げられる。特に研究Ⅳの表6が示すように、コーディネーションの成果が示された。

一方、課題として、支援の流れを示した事例を複数行うことができず1校にとどまった点は、本研究の限界である。教育相談の研究では、組織を対象としたケーススタディを重ね、知見を得ることが有用とされている（西山・淵上・迫田，2009）。また、結果から支援者の具体的な力量向上を検証するには至らなかった。十分な効果検証には、各学校の実態を踏まえ、各支援者の教員歴や担当としての経験年数などを考慮に入れた力量向上を検討することが求められる。水野・家近・石隈（2018）は、校内のチーム（体制）づくりについて、学校独自の課題や、人的・組織の資源、地域の特徴などをアセスメントする必要性を述べている。今後、学校規模や不登校生徒の数など、学校の状況に応じて、個別支援とシステム両面からの詳細な検証が必要である。

主な引用・参考文献

- 福岡市教育委員会 2018 不登校対応教員の手引き ―不登校児童生徒へのよりよい支援のために― 不登校対応教員配布資料
- 石隈利紀・田村節子 2003 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門―学校心理学・実践編― 図書文化社
- 西山久子・淵上克義・迫田裕子 2009 学校における教育相談活動の定着に影響を及ぼす諸要因の相互関連性に関する実証的研究 教育心理学研究 57 99-110
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 2002 高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究 ―スクールカウンセラー配置校を対象として― 教育心理学研究 50 204-214

謝辞

本研究に際し、機会を提供してくださった福岡市教育委員会の皆様に心より感謝申し上げます。また、生徒指導課・教育相談課の皆様、教育相談コーディネーターの先生方をはじめ、協力して頂いたすべての先生方、誠にありがとうございました。